

主要な施策の成果（総括）

1. 概況

平成27年度の国内景気の動向は、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られたものの、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、総じて緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、4～6月期、10～12月期の実質GDP成長率が前期比マイナス成長となったことが示すように一部に弱さがみられました。

当市においては、歳入では個人市民税が所得環境の改善などから、固定資産税が新築家屋の増などから増加したものの、税制改正などにより法人市民税が減少したため、市税収入全体では微増にとどまっています。

一方、歳出では、義務的経費のうち公債費は減少しましたが、人件費、扶助費は増加し、その他の経費でも物件費、補助費等、繰出金、普通建設事業費などが増加したことなどから、財政調整基金の取り崩しなどにより対応しました。

市税収入の増加が大きく見込めないなか、社会保障関連経費の増加は依然として続いており、人口減少と超高齢社会の問題も喫緊の課題として迫っています。このため、中長期視点でまちの未来を予測し、将来を見据えた対策を体系的に進めて行くことが重要であることから、3戦略の理念を継承した総合戦略を策定し、諸力融合により取り組むとともに、当面する多様な行政課題についても積極的に対応しました。

その内容として、「日野市人口ビジョン」及び「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のほか、公共施設等総合管理計画策定に向けた準備、第5次日野市基本構想・基本計画（2020プラン）後期計画の策定、第3次男女平等行動計画の策定、市有財産活用推進事業（事業用定期借地による市立病院跡地等の貸付）、保育園の待機児解消（保育園の定員拡大と認証保育所開設）、第3期「日野人げんき！」プランの策定、データヘルス計画の策定、新可燃ごみ処理施設の建設準備・周辺環境整備、障害者生活・就労支援センター「にこわーく」、多摩平の森産業連携センターP1anTの開設、TOYODABEER復刻プロジェクトの実施、歩きたくなるまちづくりの推進、空き家対策の推進、小中学校の増改築・屋内運動場非構造部材耐震化などを重点施策として実施しました。

2. 収支の概要

平成27年度の普通会計決算は、歳入総額675億2,927万円、前年度比7.0%増（44億2,778万円増）、歳出総額643億9,367万円、前年度比5.8%増（35億693万円増）と歳入・歳出ともに増加しました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は、31億3,561万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支）は、29億571万円の黒字となりました。単年度収支(注1)は7億3,586万円となり前年度に引き続き黒字となりましたが、実質単年度収支(注2)はマイナス2,253万円となり、前年度の黒字から転じて赤字となりました。

(注1) 単年度収支：当該年度実質収支－前年度実質収支

(注2) 実質単年度収支：単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

3. 歳入・歳出の状況

歳入については、市税の個人市民税が納税義務者数の増加、所得環境の改善などから3億6,431万円の増、固定資産税が大規模家屋などの新築や大手企業の設備投資の増などから1億341万円の増となりました。しかし、法人市民税は税制改正の影響などから3億7,087万円の減となったことから、市税全体では前年度比0.4%（1億3,053万円）の増収にとどまりました。

各種交付金等では、地方消費税引き上げの影響が年間を通じて完全にあらわれたことなどから地方消費税交付金が17億8,888万円の増となりました。一方で、普通交付税が地方消費税交付金の増加の影響などから4億9,631万円の減となったことなどから、各種交付金等全体では27.5%（13億817万円）の増となりました。

国庫支出金、都支出金は、子ども・子育て支援新制度の施行による子育て支援の充実など社会保障関連経費の増加などにより、それぞれ4.4%（4億2,507万円）、9.3%（7億3,642万円）の増となりましたが、財産収入では、平成26年度は大規模市有地の売却があったことなどから73.9%（6億4,916万円）の減となりました。

また、諸収入では、区画整理事業における大規模保留地の売却や浅川清流環境組合からの周辺環境整備費などから131.1%（11億8,416万円）の増、市債借入は、臨時財政対策債の借り入れを行わなかったものの、小中学校の増改築・屋内運動場非構造部材耐震化の実施などにより4.5%（1億1,490万円）の増となりました。

次に歳出について、義務的経費は2.2%（6億1,919万円）の増加となりました。

義務的経費の内訳では、公債費が平成16年度に借り換えた減税補てん債（借換債）の償還終了などから11.3%（3億9,247万円）減少しています。一方で、人件費が職員退職者の増加、国勢調査指導員への報酬などにより5.0%（4億6,382万円）増加し、扶助費も、民間保育所の定員増などから3.4%（5億4,781万円）増加しました。

投資的経費は、日野第五小学校・日野第二中学校の増改築、小中学校屋内運動場非構造部材耐震化の実施や民間保育園施設整備への補助、幹線市道I-20号線の拡幅整備に向けた用地取得・移転補償の増などにより43.7%（23億7,523万円）増加しました。

その他の経費については、物件費が建設事業に伴う仮設校舎・園舎の借り上げや土地区画整理事業地内での埋蔵文化財発掘調査の実施などから7.6%（6億5,146万円）増加し、補助費等が病院事業会計や認証保育所に対する補助などにより0.4%（2,383万円）増加しました。

繰出金では、介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出金において、高齢化の進展や医療の高度化による給付費の伸びなどから増加したため、繰出金全体で4.6%（3億2,998万円）の増加となりました。

また、積立金は、積立の原資となる大規模市有地売却や市税の大幅な増収があった平成26年度に比べ、14.2%（6億492万円）減少しました。

4. 財政指標等による財政状況の健全性

(財政力指数)

財政基盤の強さを表す財政力指数(注 3)は、単年度指数が0.977となり前年度比0.021ポイント改善しましたが、引き続き「1」を割り込みました。また、3か年平均は0.959となり前年度比で0.013ポイント改善しましたが、3か年平均でも「1」を割り込み、需要額が収入額を上回る結果となりました。

(注 3) 交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める。指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、指数「1」を越える団体は交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税は交付されない。

(経常収支比率)

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(注 4)は、91.8%となり前年度の89.5%から2.3ポイント悪化しました。これは、平成26年度と比較して、分子側の支出(経常的経費に充てられた一般財源)が、人件費・扶助費・物件費・繰出金などの伸びにより増加し、分母側の収入(経常的な一般財源収入)が、地方消費税交付金などの増収があったものの臨時財政対策債の発行抑制により若干の増加に留まったことにより、分子側が分母側を上回って増加したためです。なお、臨時財政対策債を分母側の経常一般財源に加えない経常収支比率は91.8%となり、前年度92.8%から1.0ポイント改善しています。

今回、地方消費税交付金は増収となりましたが、扶助費、繰出金等の社会保障関連経費は毎年増加が続いており、その増加に対応するための消費税率(国・地方)10%への引き上げについては延期の方向性が示されるなど、当面、地方消費税交付金の増加も見込めない状況です。

経常収支比率は引き続き高い水準にあり、市税の動向も不透明な状況です。

人口減少と高齢化の進展による税収の減少や社会保障関連経費の増加を見据えて、中長期的な視点に立ち、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「2020プラン(後期計画)」を推進していく必要があります。

(注 4) 人件費・物件費・維持補修費・扶助費・補助費等・公債費などの経常経費に対し、地方税収入を中心とする経常的な一般財源がどれだけ充てられたかを割合(%)で示す。地方公共団体の経常的一般財源の余裕度を示すものであり、財政構造の弾力性が判断できる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{(分子) 経常的経費充当一般財源の額}}{\text{(分母) 経常一般財源総額}} \times 100$$

(公債費負担比率)

財政運営の硬直性を示す公債費負担比率(注 5)は、7.2%と前年度比1.0ポイント改善しました。一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされており、この基準からも当市の場合、適正値を維持しています。

(注 5) 一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合(%)を示す。

(実質赤字比率)

一般会計等(一般会計・土地区画整理事業特別会計)の赤字の程度を示す指標で、11.65%未満であれば適正値です。

黒字のため数値は「なし」で、適正值内となりました。

(連結実質赤字比率)

すべての会計の収支を合算し、日野市全体としての赤字の程度を示す指標で、16.65%未満であれば適正值です。

黒字のため数値は「なし」で、適正值内となりました。

(実質公債費比率)

単年度における借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを示す指標で、25.0%未満であれば適正值です。

▲0.5% (0.5ポイント改善) で、適正值を維持しています。

(将来負担比率)

借入金に残高と将来支払っていくべき負担額が残高の大きさを示す指標で、350.0%未満であれば適正值です。

8.2% (3.6ポイント改善) で、適正值を維持しています。

(資金不足比率)

公営企業（日野市では市立病院事業会計と下水道事業特別会計が該当）の経営状況を料金収入に対する資金不足の規模で表した指標で、20.0%未満であれば適正值です。

対象となる病院事業及び下水道事業ともに資金不足額がないため数値は「なし」で、適正值を維持しています。

(基金の状況)

災害への備えや老朽化した公共施設の長寿命化・更新・耐震化など、将来的な施策のための貯金である各種基金の状況は、平成27年度の積立額（運用利子を含む）が36億5,472万円、取崩額が30億3,539万円となり、諸収入などの増加や普通建設事業における国・都支出金の活用による取り崩しの抑制により、積立額が取崩額を上回りました。

基金の年度末残高の内訳は、財政調整基金が42億9,372万円、土地区画整理事業基金が28億9,996万円、公共施設建設基金が16億7,391万円、ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金が22億605万円など、合計で148億1,934万円となりました。

平成27年度主要事業概要

I 参画と協働のまち

「日野市人口ビジョン」及び「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

(番号1 まち・ひと・しごと創生事業)

人口減少や少子高齢化をはじめとした構造変化を伴う将来の課題を見据え、市の人口の現状と将来の姿を示し、取り組むべき事業の方向性を示す長期的なビジョンとして「日野市人口ビジョン」を定めた。また、そのビジョンに基づき、平成27年度当初に掲げた3つの戦略（「人口バランス・定住化促進戦略」「産業立地強化・雇用確保戦略」「ヘルスケア・ウェルネス戦略」）の理念を継承した「まち・ひと・しごと総合戦略」を策定した。

公共施設等総合管理計画の策定準備

(番号 3 公共施設等総合管理計画策定事業)

厳しい財政状況等を踏まえ、平成 28 年度までに公共施設等総合管理計画を策定するため、平成 27 年度は市民向けのアンケート調査や固定資産台帳の整備などを実施した。

第 5 次日野市基本構想・基本計画（2020 プラン）後期計画の策定

(番号 4 第 5 次基本構想・基本計画（2020 プラン）推進事業経費)

第 5 次日野市基本構想・基本計画（2020 プラン）の更なる推進に向け、中間年次として基本計画のリニューアルを図り後期計画を策定した。計画策定にあたっては、市民意識に沿った計画内容とするために市民意識調査を実施し、市民協働により平成 26 年度に実施した中間検証と併せ、計画への反映を行った。社会状況の変動に迅速に対応し、かつ計画の進捗状況を外部にも分かりやすくするため、個別施策の年次更新及び数値目標の導入を行った。

第 3 次男女平等行動計画の策定

(番号 15 男女平等行動計画策定経費)

男女平等参画を取り巻く社会情勢に的確に対応し、施策を総合的かつ効果的に推進するため、日野市の男女平等に関わる現状と課題に基づいて3つの目標と8つの重点施策を示した、「第3次男女平等行動計画」（計画期間：平成28年度～32年度）を策定した。

新人事評価制度の構築

(番号 19 職員研修経費（新人事評価制度の構築）)

改正地方公務員法（平成 28 年 4 月施行）による人事評価制度の本格導入義務付けに対応するため、個人目標シート等、新制度の枠組みづくりを進めるとともに、研修及び説明会を通じて制度の周知を図り、先行して組織目標及び個人目標の設定や試行評価を実施した。

市有財産活用推進事業（事業用定期借地による市立病院跡地等の貸付）

(番号 27 市有財産活用推進経費)

未利用となっている市有地について貸付けまたは売却し、財源の確保に努めるとともに、今後貸付けや売却する市有地の整備を進めた。

多摩平六丁目の市立病院跡地市有地については、事業用定期借地権（20 年間）を設定し、飲食店、集会施設としたほか、待機児童解消のため社会福祉法人に対し定期借地権（50 年間）を設定し、認可保育所施設として貸付けた。その他、万願寺六丁目 31 番地市有地は、事業用定期借地権（20 年間）を設定し貸付けを行った。

Ⅱ 子どもが輝くまち

総合教育会議の設置と大綱の策定

(番号 6 総合教育会議関係事務経費)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、全地方公共団体が「総合教育会議」を設置するよう制度化されたのに伴い、新しく会議を設置・開催し、「学びと育ちの日野ビジョン（日野市総合教育大綱）」の検討及び策定を行った。市長部局と教育委員会が協議・協力をすることで策定し、「人・もの・こと」とのかかわりの中で子どもたちが学ぶことができる環境づくりを中心に、学校現場以外でも子供たちを取り巻く課題となっている「虐待」「いじめ」「貧困」への対応なども盛り込んでいる。

保育園の待機児解消（認証保育所開設と保育園の定員拡大）

(番号 63 第四暁愛児園内装工事費補助金)

(番号 65 吹上多摩平保育園建設費補助金)

待機児解消及び保育サービス向上のため、認証保育所の開設（新たに 40 人の受入れ枠を確保）及び保育園の定員拡大（新たに 90 人の受入れ枠を確保）に向けた支援を行った。

親の子育て力向上への支援

(番号 68 親の子育て力向上支援事業)

乳幼児を抱える世帯に対し、周産期からの相談支援や育児・家事援助、さらに虐待等を未然に防ぐための親向けの講座等の開催など、地域の中で安心して出産、子育てができるよう支援事業を実施した。

学童クラブの整備

(番号 140 学童クラブ事業)

多摩平地域の再開発に伴う日野第五小学校地域の児童数の増加に対応するため、日野第五小学校の校舎増築に伴い、「新五小学童クラブ」を整備した（新たに 94 人の受入れ枠を確保）。

通学路の安全対策

(番号 143 子どもの安心安全対策事業)

(番号 161 子どもの安全安心対策経費)

子どもの安全安心確保のため、ボランティア登録をした地域の方々に通学路の危険箇所の見回り、見守りを行う際に使用する腕章や笛を配布し、小学校ごとの活動を展開した。

また、通学路における児童の安全確保の強化を図るため、新たに小学校 2 校の通学路に防犯カメラを設置した。

安全で安心な学校施設整備の推進

(番号 146 校舎増築経費（小学校）)

(番号 152 校舎改築経費（中学校）)

(番号 148 屋内運動場非構造部材耐震化整備経費（小学校）)

(番号 154 屋内運動場非構造部材耐震化整備経費（中学校）)

子どもたちの教育環境の向上・改善に向け、日野第二中学校の北校舎改築工事、日野第五小学校の増築工事、市内全小・中学校の屋内運動場の非構造部材耐震化に向けた整備等を行った。

Ⅲ 健やかでともに支えあうまち

障害者生活・就労支援センター「にこわーく」の開設

(番号 51 障害者生活・就労支援センター事業経費)

障害のある人やその家族に対して、生活や就労に関する相談と支援を一体的に行い、障害のある人自身の生きがいとなる自立を支援し、市民の障害理解を深め共生社会への醸成を図るため、日野市障害者生活・就労支援センター「にこわーく」を豊田駅前の多摩平の森N街区に開設した。

第3期「日野人げんき！」プランの策定

(番号 84 第3期日野人げんき！プラン策定経費)

ヘルスケア・ウェルネス戦略の方針を踏まえ、「健康づくりの推進」「がん対策の推進」「歯とお口の健康づくりの推進」「地域包括ケアシステムの構築」を重点施策として掲げた、第3期「日野人げんき！」プランを策定した。

健康維持・健康づくりに関する情報発信の推進

(番号 87 生活習慣病予防事業経費)

「日野市とイオン株式会社との相互協力・連携に関する協定」に基づき、生活習慣病の予防を目的として、食生活の改善とその実践方法についての講演会をイオンモール多摩平の森にて開催した。

歩きたくなるまちづくりの推進

(番号 111 七ツ塚公園整備事業経費／健康づくり推進事業経費)

(番号 113 まちづくり計画経費(歩きたくなるまちづくり))

(番号 118 歩きたくなるまちづくり経費)

ヘルスケア・ウェルネス戦略の方針を踏まえ、平成26年度に選定した3つのモデル地区(日野台四・五丁目地区、浅川遊歩道周辺地区、百草園周辺地区)において、地域住民との意見交換会を通じて健康寿命延長へ寄与できる施策を検討したほか、歩くことをサポートする施設(ベンチ・トイレ)の設置を行った。

また、「歩くルート」には、消費カロリー等を表記したウォーキングサイン(路面シール)を設置したほか、七ツ塚公園には健康遊具を設置した。

データヘルス計画の策定(レセプトデータの活用)

(番号 190 健康増進事業(データヘルス計画の策定等))

被保険者の重症化予防や市民の健康寿命の延伸による国民健康保険財政の健全化を目指し、平成26年度から実施している国保被保険者の医療レセプト及び特定健診受診結果の分析から判明した課題を、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を推進していくことで解決するため、「日野市国民健康保険データヘルス計画」を策定した。

IV 日野人・日野文化を育てるまち

戦後70周年平和事業の実施

(番号 134 戦後70周年平和事業経費(文化スポーツ課))

(番号 174 戦後70周年平和事業経費(中央公民館))

終戦70周年を記念し、平和意識の普及及び啓発を図ることを目的として、戦争の悲惨さと平和の尊さを考える事業(市内巡回展示、市民会館での平和映画会と平和派遣事業発表会、原爆資料展示、折り鶴、世界の料理など)を市内広域で展開した。

2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業

(番号 137 東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機に、地域からオリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り、スポーツ振興や地域の活性化につながる事業として、オリンピックによるスポーツ教室や、障害者スポーツ体験教室などを実施した。

図書館開設50周年記念事業

(番号 170 図書館開設50周年記念事業)

日野市立図書館開設50周年の節目にあわせ、市民の役に立つ“図書館”の存在をより周知することを目的として、浅田次郎氏講演会を開催したほか、50年のあゆみをまとめたパネル展示や記念誌の発行などを実施した。

日野まなびあいプランの推進

(番号 188 生涯学習振興事業)

「日野まなびあいプラン(日野市生涯学習推進基本構想・基本計画)」における行動計画の一つとして、生涯学習情報の一元化と分かりやすい情報発信を実現するために「学びあい・つながりあい情報サイト(生涯学習ポータルサイト)」を開設した。

V 自然と調和した環境に優しいまち

ごみ処理施設延命化対策事業

(番号 78 ごみ処理施設延命化対策経費)

平成32年度稼働予定の新可燃ごみ処理施設運営開始まで、ごみ処理施設延命化対策事業として既存施設を安全に運転させていくため、ボイラ水管等整備修繕、排ガス分析計等更新修繕など基幹部分の更新整備、修繕を行った。

新可燃ごみ処理施設の建設準備・周辺環境整備

(番号 79 新可燃ごみ処理施設建設整備経費(環境影響評価事業及び事業者選定))

(番号 80 北川原公園測量・実施設計事業)

(番号 81 市道C-2号線道路改良工事の実施)

日野市・国分寺市・小金井市三市による新可燃ごみ処理施設建設に先立ち、

- ①「東京都環境影響評価条例」に基づく地域の環境に与える影響の予測評価を行い、施設建設に向けた環境影響評価書案を作成し公表した。あわせて説明会を開催した。(番号 79)
- ②北川原公園実施設計業務のうち、交通量調査、園内に設置予定である橋梁(準用河川根川)の実実施設計及び設計に必要な地質調査(ボーリング)を行った。(番号 80)
- ③さらに、新可燃ごみ処理施設への可燃ごみの搬入ルートとなる多摩川堤沿いの市道C-2号線道路改良工事(第二期工事)として、車道幅員を現状の5.5mから6.0mへ拡幅する工事及び歩道を設置し安全性を向上するための工事を行った(降雪対応等に伴い、次年度までの継続実施となった)。(番号 81)

「水都・日野」の魅力発信

(番号 112 「水都・日野」事業経費)

平成 25 年に策定された 50 年ビジョン日野曼荼羅の中で描かれた「水都・日野」構想に基づき、用水カルテに基づく水路整備、水辺 50 選のPR・情報発信、用水守の連携推進などを展開した。

VI 安全で安心して暮らせるまち

街頭防犯カメラの整備

(番号 29 街頭防犯カメラ設置事業経費)

地域住民が安全で安心して暮らせるまちの実現に向けた環境整備を図るため、犯罪抑止力に効果的な場所として、市内主要 3 駅(日野駅・豊田駅・高幡不動駅)に防犯カメラの設置を行った。

社会保障・税番号制度の導入とコンビニ証明書交付サービスの開始

(番号 30 社会保障・税番号制度事業(市民窓口課))

(番号 31 コンビニ証明書交付サービス事業)

社会保障・税番号制度の円滑な導入に向け、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行日である平成 27 年 10 月 5 日時点の全住民に対して個人番号を通知した。

また、市民の利便性の向上を図るため、平成 28 年 1 月から交付を開始したマイナンバーカード(個人番号カード)を用いて、コンビニエンスストアで証明書が受け取れるサービスを開始した。

消防団活動体制の充実

(番号 125 消防団運営経費/消防団活性化経費)

(番号 126 消防団車両及び小型消防ポンプ管理経費)

(番号 132 女性の視点を取り入れた消防団活動の充実)

「消防団を中核とした地域の防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、「消防団員への加入促進」、「消防団員の処遇改善」、「消防団の装備の拡充」に向け、装備の充実や団員確保に向けた取組、消防団車両及び消防ポンプの買替、女性団員のスキルアップの支援を行った。

緊急通信システム整備

(番号 130 緊急通信システム運営経費)

(番号 131 緊急通信システム整備経費)

防災行政無線（同報系）の老朽化及びアナログ波の使用期限終了に対応するため、債務負担行為（平成 26 年度から平成 28 年度まで）に基づき、防災行政無線（同報系）のデジタル化工事を実施した。また、消防団の装備拡充の一環として、消防団無線及び受令機の更新を行った。

VII 地域の魅力を活かした活力あるまち

多摩平の森産業連携センター P l a n T の開設

(番号 97 多摩平の森産業支援施設管理運営)

産・学・官・金の顔が見えるネットワークの構築、起業家の育成等の施策を推進するための産業支援施設として、多摩平の森産業連携センター“P l a n T”を平成 27 年 10 月に開設し、創業相談、各種セミナー、創業スクールなどを開始した。

TOYODABEER 復刻プロジェクトの実施

(番号 100 TOYODABEER 復刻プロジェクト)

明治時代、豊田に実在した多摩地域最古のビール「とよだビール」を貴重な地域資源と捉え、それを復刻し新たな地域ブランドと位置付けることで地域の活性化を図るため、製造販売及び市内外への周知活動を行う「TOYODABEER プロジェクト実行委員会」に対して支援を行った。市内の取扱店やイベントを通じて、初年度で 31,000 本を売り上げ、地域ブランドとしての第一歩を踏み出した。

企業立地奨励金制度の導入

(番号 102 企業立地奨励金制度)

産業立地強化・雇用確保戦略の一環として、平成 27 年 4 月 1 日から日野市企業立地支援条例を施行した。併せて、奨励金制度の運用を開始し、新条例・新制度を事業者に対して周知することで、市内工業系用途地域における設備投資の促進を図った。

空き家対策の推進

(番号 116 空き家等対策経費)

空き家等に対する様々な施策を実行し、良質な住宅ストックの形成と適切な維持管理を推進していくことを目的として、空き家に関する対策計画の策定及び条例の制定に向けた準備を行った。

老朽化道路施設更新の実施

(番号 119 老朽化道路施設更新事業経費（道路標示及び街路灯の修繕）)

(番号 120 老朽化道路施設更新事業経費（舗装補修工事）)

平成 24 年に策定した道路補修計画に基づき、道路施設の破損による事故の発生や舗装面における騒音・振動の解消に向け、老朽化した道路の舗装補修工事を実施した。

また、道路施設の健全化及び市民の安全・安心の向上を図るため、路側線等の設置や LED 街路灯の設置等も行った。